平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月12日

上場会社名　株式会社 インターアクション　　上場取引所　東
コード番号　7725　URL　http://www.inter-action.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 木地　英雄
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 中瀧　明男　TEL 045-788-8373

定時株主総会開催予定日　平成24年8月28日　配当支払開始予定日　平成24年8月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年8月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	1,471	134.6	397	―	406	―	401	―
23年5月期	627	24.6	△79	―	△100	―	△79	―

(注)包括利益　24年5月期　401百万円　(―%)　23年5月期　△80百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	5,471.72	5,341.49	50.3	25.7	27.0
23年5月期	△1,302.87	―	△18.5	△7.3	△12.6

(参考) 持分法投資損益　24年5月期　―百万円　23年5月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	1,756	1,056	60.0	13,733.91
23年5月期	1,403	544	38.6	7,471.45

(参考) 自己資本　24年5月期　1,054百万円　23年5月期　542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	420	79	△101	905
23年5月期	79	15	166	505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年5月期	―	0.00	―	500.00	500.00	38	9.1	4.7
25年5月期(予想)	―	0.00	―	500.00	500.00		11.0	

3. 平成25年 5月期の連結業績予想(平成24年 6月 1日～平成25年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	562	17.6	36	△46.8	41	△39.8	39	△41.8	508.18
通期	1,666	13.2	340	△14.4	353	△13.2	348	△13.3	4,534.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期	76,761 株	23年5月期	76,361 株
② 期末自己株式数	24年5月期	16 株	23年5月期	3,756 株
③ 期中平均株式数	24年5月期	73,335 株	23年5月期	61,299 株

(参考)個別業績の概要

平成24年5月期の個別業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	1,435	136.9	433	―	447	―	412	―
23年5月期	605	10.9	△41	―	△59	―	△72	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	5,629.55	5,495.56
23年5月期	△1,186.28	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	1,963	1,089	55.4	14,164.86
23年5月期	1,534	565	36.7	7,766.69

(参考) 自己資本 24年5月期 1,087百万円 23年5月期 563百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．経営方針 …… 4
３．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 13
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 13
（７）表示方法の変更 …… 14
（８）追加情報 …… 14
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（セグメント情報） …… 15
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17
４．その他 …… 18
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 18

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響に加え、世界経済の景気減速や円高の影響を受け、依然として厳しい状況にあります。

当社グループの主要取引先である半導体メーカーでは、今後高い成長性が期待されるスマートフォン市場に向けた設備投資の動きが活発化いたしました。このような状況の下、当社グループでは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

当社グループの主力製品であるＣＣＤ及びＣ－ＭＯＳイメージャ向け検査用光源装置の実績につきましては、好調に推移いたしました。太陽光発電関連製品につきましては、ソーラーファーム事業の運営会社を設立し、実証実験を開始するとともに、遊休地等の活用のため商品化した「ＯＨＩＳＡＭＡ　ＳＹＳＴＥＭ」の拡販に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,471百万円（前連結会計年度の売上高627百万円に比し、134.6%の増加）、営業利益は397百万円（前連結会計年度の営業損失79百万円に対し、476百万円の利益増加）、貸与資産賃貸料及び支払利息等を加減した経常利益は406百万円（前連結会計年度の経常損失100百万円に対し、506百万円の利益増加）、当期純利益は401百万円（前連結会計年度の当期純損失79百万円に対し、481百万円の利益増加）となりました。

なお、四半期毎の業績推移は以下のとおりとなり、第２四半期から営業損益は黒字転換いたしました。

（単位：百万円）

平成24年５月期	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	通期
売上高	128	349	600	392	1,471
営業利益	△23	91	233	95	397
経常利益	△25	93	237	100	406
四半期純利益	△26	93	234	99	401

②セグメントの概況

（光源装置）

当社グループの主力製品であるＣＣＤ及びＣ－ＭＯＳイメージャ向け検査用光源装置につきましては、半導体メーカーの生産設備の増強に伴う光源装置本体への受注が好調に推移いたしました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客への売上高は1,392百万円、営業利益は776百万円となりました。

（太陽光発電関連製品）

太陽光発電関連製品につきましては、平成23年６月にソーラーファーム事業の運営会社としておひさま農場株式会社を設立し、平成23年７月より実証実験を開始いたしました。連結子会社である株式会社ＢＩＪにおいては、遊休地等の活用のための「ＯＨＩＳＡＭＡ　ＳＹＳＴＥＭ」を商品化し、平成23年９月より外販を開始いたしました。しかしながら、取扱い製品の切り替えを進めたことから、売上高への貢献は少額に留まりました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客への売上高は58百万円、営業損失は36百万円となりました。

なお、大洋州諸島地域でのクリーンエネルギー事業に関しては、当社がソロモン諸島政府と共同で提案しておりました「ソロモン諸島向けソーラーホームシステムによる過疎地域の電力化」プロジェクトのファイナンス契約を平成24年１月に締結し、これにより本格的にプロジェクトが開始されました。このプロジェクトの売上高については、来期以降の２年間で約300百万円を見込んでおります。

（その他）

当連結会計年度における画像検査装置の外部顧客への売上高は20百万円、営業利益は７百万円となりました。

③次期の見通し

翌連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかに回復していくものと考えられます。当社グループの主要取引先である半導体メーカーにおいても、稼働率の回復を受け、設備投資を再開する動きを見せており、東日本大震災からの復興が進むにつれて、状況はさらに好転していくと予想されます。

翌連結会計年度におきましても、当社グループは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ需要の取り込みを図る活動を継続してまいります。

光源装置事業に属する主力のＣＣＤ及びＣ－ＭＯＳイメージャ向け光源装置については、半導体メーカーの稼働率改善を受けたメンテナンスサービスの確実な取り込みを図りつつ、生産設備の増強を伴う光源装置本体の導入案件を確実に受注することを図ってまいります。

太陽光発電関連製品につきましては、有力な提携先を確保し、取扱い製品の範囲も拡大できていることから、今後は販売チャネルを拡大し、売上高貢献の実現に努めてまいります。

画像検査装置につきましては、少額の利益貢献を見込んでおります。

以上のような状況から、翌連結会計年度につきましては、以下のとおり予想しております。

（単位：百万円）

平成25年５月期	第２四半期連結累計期間		通期	
	金額	対前年同期比増減額	金額	対前年同期比増減額
売上高	562	84	1,666	194
営業利益	36	△31	340	△57
経常利益	41	△27	353	△53
当期純利益	39	△28	348	△53

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ352百万円増加し、1,756百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ344百万円増加し、1,239百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加289百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ８百万円増加し、516百万円となりました。これは、長期貸付金が31百万円減少したものの、有形固定資産の増加38百万円があったこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ159百万円減少し、700百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、492百万円となりました。これは、１年内償還予定の社債の減少70百万円があったものの、短期借入金の増加68百万円及び役員賞与引当金の増加19百万円があったこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ221百万円減少し、207百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少212百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ512百万円増加し、1,056百万円となりました。これは、主に当期純利益401百万円の計上及び自己株式の処分による増加100百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ400百万円増加し、905百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは420百万円の収入（前連結会計年度は79百万円の収入）となりました。これは、売上債権の増加24百万円、たな卸資産の増加18百万円及び仕入債務の減少16百万円があったものの、税金等調整前当期純利益403百万円、減価償却費21百万円、役員賞与引当金の増加19百万円及びたな卸資産評価損32百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは79百万円の収入（前連結会計年度は15百万円の収入）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出75百万円があったものの、定期預金の払戻による収入110百万円及び貸付金の回収による収入30百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは101百万円の支出（前連結会計年度は166百万円の収入）となりました。これは、自己株式の処分による収入99百万円及び借入れによる収入69百万円があったものの、借入金の返済・社債の償還による支出が282百万円があったこと等によるものです。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりです。

	平成22年５月期	平成23年５月期	平成24年５月期
自己資本比率（%）	24.1	38.6	60.0
時価ベースの自己資本比率（%）	100.9	323.1	162.4
債務償還年数（年）	―	9.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	5.1	31.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
※平成22年５月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度において営業損失362百万円、前連結会計年度において営業損失79百万円を計上しており、継続的な損失の発生により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりました。

この状況に対して、当社グループは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

その結果、第２四半期連結会計期間から第４四半期連結会計期間において、売上高の増加及び経費削減等により、営業利益を計上することとなり、当連結会計年度の通期業績は売上高1,471百万円、営業利益397百万円を見込んでおります。

従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消されたと判断しております。

２．経営方針

平成23年５月期決算短信（平成23年7月15日）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.inter-action.co.jp

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年５月31日）	当連結会計年度 （平成24年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	615,203	905,194
受取手形及び売掛金	75,424	95,524
商品及び製品	60,887	18,577
仕掛品	74,135	99,075
原材料及び貯蔵品	66,241	69,556
その他	47,670	52,805
貸倒引当金	△44,158	△1,273
流動資産合計	895,404	1,239,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	376,829	384,683
減価償却累計額	△135,640	△145,356
建物及び構築物（純額）	241,189	239,327
機械装置及び運搬具	61,703	71,821
減価償却累計額	△56,127	△52,531
機械装置及び運搬具（純額）	5,575	19,290
工具、器具及び備品	173,707	177,829
減価償却累計額	△163,043	△165,296
工具、器具及び備品（純額）	10,663	12,533
土地	127,579	140,108
その他	－	12,565
減価償却累計額	－	△191
その他（純額）	－	12,374
有形固定資産合計	385,007	423,633
無形固定資産		
その他	3,994	4,421
無形固定資産合計	3,994	4,421
投資その他の資産		
投資有価証券	212,256	212,256
長期貸付金	100,000	68,502
その他	39,352	84,227
貸倒引当金	△232,255	△276,163
投資その他の資産合計	119,352	88,822
固定資産合計	508,354	516,878
資産合計	1,403,759	1,756,338

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年５月31日）	当連結会計年度 （平成24年５月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,237	11,260
短期借入金	40,000	108,000
1年内償還予定の社債	80,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	207,713	218,391
未払法人税等	4,254	7,292
製品保証引当金	3,365	6,061
役員賞与引当金	－	19,400
その他	67,284	112,169
流動負債合計	430,854	492,574
固定負債		
社債	10,000	－
長期借入金	390,133	177,476
退職給付引当金	7,145	7,058
その他	21,511	22,903
固定負債合計	428,789	207,437
負債合計	859,644	700,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,153	255,983
資本剰余金	1,818,304	1,476,927
利益剰余金	△1,073,552	△672,284
自己株式	△448,798	△1,911
株主資本合計	547,107	1,058,715
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,642	△4,706
その他の包括利益累計額合計	△4,642	△4,706
新株予約権	1,650	2,317
純資産合計	544,114	1,056,325
負債純資産合計	1,403,759	1,756,338

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）
売上高	627,094	1,471,456
売上原価	313,842	593,315
売上総利益	313,251	878,140
販売費及び一般管理費		
販売手数料	11,396	59,687
役員報酬	48,192	57,664
給料及び手当	72,574	79,062
退職給付費用	573	617
製品保証引当金繰入額	5,275	5,250
役員賞与引当金繰入額	－	19,400
研究開発費	41,345	13,066
支払手数料	53,544	54,523
その他	159,370	191,736
販売費及び一般管理費合計	392,272	481,009
営業利益又は営業損失（△）	△79,021	397,131
営業外収益		
受取利息	2,303	2,120
受取配当金	0	1
貸与資産賃貸料	21,452	41,099
為替差益	－	1,471
雑収入	6,181	5,347
営業外収益合計	29,938	50,039
営業外費用		
支払利息	15,660	12,946
為替差損	3,866	－
新株予約権発行諸費用	18,358	8,051
貸与資産諸費用	6,848	12,677
雑損失	6,389	6,995
営業外費用合計	51,122	40,671
経常利益又は経常損失（△）	△100,204	406,499
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,355	－
製品保証引当金戻入額	9,423	－
その他	18	－
特別利益合計	24,797	－
特別損失		
固定資産除却損	631	46
固定資産売却損	－	2,903
投資有価証券売却損	1,623	－
特別損失合計	2,255	2,950
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△77,662	403,549
法人税、住民税及び事業税	2,202	2,281
法人税等合計	2,202	2,281
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△79,864	401,268
当期純利益又は当期純損失（△）	△79,864	401,268

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△79,864	401,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,431	―
為替換算調整勘定	△2,074	△63
その他の包括利益合計	△643	△63
包括利益	△80,508	401,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△80,508	401,204
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,482	251,153
当期変動額		
新株の発行	150,671	4,829
当期変動額合計	150,671	4,829
当期末残高	251,153	255,983
資本剰余金		
当期首残高	1,667,634	1,818,304
当期変動額		
新株の発行	150,670	4,829
自己株式の処分	－	△346,205
当期変動額合計	150,670	△341,376
当期末残高	1,818,304	1,476,927
利益剰余金		
当期首残高	△993,687	△1,073,552
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△79,864	401,268
当期変動額合計	△79,864	401,268
当期末残高	△1,073,552	△672,284
自己株式		
当期首残高	△448,798	△448,798
当期変動額		
自己株式の処分	－	446,886
当期変動額合計	－	446,886
当期末残高	△448,798	△1,911
株主資本合計		
当期首残高	325,630	547,107
当期変動額		
新株の発行	301,341	9,658
自己株式の処分	－	100,680
当期純利益又は当期純損失（△）	△79,864	401,268
当期変動額合計	221,476	511,607
当期末残高	547,107	1,058,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,431	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,431	－
当期変動額合計	1,431	－
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,568	△4,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,074	△63
当期変動額合計	△2,074	△63
当期末残高	△4,642	△4,706
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,999	△4,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△643	△63
当期変動額合計	△643	△63
当期末残高	△4,642	△4,706
新株予約権		
当期首残高	3,097	1,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,447	667
当期変動額合計	△1,447	667
当期末残高	1,650	2,317
純資産合計		
当期首残高	324,728	544,114
当期変動額		
新株の発行	301,341	9,658
自己株式の処分	－	100,680
当期純利益又は当期純損失（△）	△79,864	401,268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,090	603
当期変動額合計	219,386	512,211
当期末残高	544,114	1,056,325

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△77,662	403,549
減価償却費	23,801	21,444
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16,763	1,021
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△6,378	2,695
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	19,400
退職給付引当金の増減額（△は減少）	438	△87
受取利息及び受取配当金	△2,304	△2,121
支払利息及び保証料	17,155	14,320
為替差損益（△は益）	4,408	△1,684
たな卸資産評価損	19,678	32,452
有形固定資産除却損	631	46
有形固定資産売却損益（△は益）	－	2,903
売上債権の増減額（△は増加）	118,557	△24,717
たな卸資産の増減額（△は増加）	19,582	△18,398
仕入債務の増減額（△は減少）	△44,583	△16,976
その他の資産・負債の増減額	43,209	2,531
小計	99,771	436,381
利息及び配当金の受取額	229	31
利息及び保証料の支払額	△18,431	△13,597
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,927	△2,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,642	420,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△125	－
定期預金の払戻による収入	10,104	110,108
有形固定資産の取得による支出	△965	△75,373
有形固定資産の売却による収入	－	19,032
無形固定資産の取得による支出	△482	△2,192
投資有価証券の売却等による収入	6,682	－
敷金の差入による支出	－	△2,659
敷金の回収による収入	－	510
貸付金の回収による収入	－	30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,214	79,427

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,000	68,000
長期借入れによる収入	80,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△154,900	△202,978
社債の償還による支出	△80,000	△80,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	－	△129
新株予約権の発行による収入	－	1,490
新株予約権の行使による株式の発行による収入	281,520	9,612
自己株式の処分による収入	－	99,858
自己新株予約権の処分による収入	－	1,600
配当金の支払額	△249	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,370	△101,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,321	1,622
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	254,907	400,099
現金及び現金同等物の期首残高	250,187	505,094
現金及び現金同等物の期末残高	505,094	905,194

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　３社

連結子会社名

株式会社ＢＩＪ

西安朝陽光伏科技有限公司

おひさま農場株式会社

上記のうち、おひさま農場株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

Inter Action Solomon Islands Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（Inter Action Solomon Islands Limited）は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、西安朝陽光伏科技有限公司は決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

商品・原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ロ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ハ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物(附属設備を除く)については定額法）によっております。

なお、平成19年３月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年５月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 製品保証引当金

製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規程による連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「販売手数料」は、「販売費及び一般管理費」の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた170,766千円は、「販売手数料」11,396千円、「その他」159,370千円として組替えております。

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「雇用調整助成金」（当連結会計年度は584千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております

この結果、前連結会計年度の「営業外収益」の「雇用調整助成金」に表示していた1,291千円は、「雑収入」として組替えております。

(8) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、撮像半導体（ＣＣＤ、Ｃ－ＭＯＳイメージャ）の製造工程における検査用光源装置等の開発・製造・販売を行う「光源装置」、ソーラーシミュレーター、セルテスター、太陽光発電モジュール等の開発・仕入・販売を行う「太陽光発電関連製品」及びテスターに付加されるＩＰモジュール等イメージプロセッシング（ＩＰ）関連装置の開発・製造・販売を行う「画像検査装置」に区分されます。

また、連結子会社の事業は、「太陽光発電関連製品」であります。

従って、当社グループは、経営組織の形態と製商品及びサービスの特性に基づいて「光源装置」及び「太陽光発電関連製品」を報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年６月１日　至　平成23年５月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	光源装置	太陽光発電関連製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	539,122	78,905	618,028	9,066	627,094	－	627,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	55,343	55,343	－	55,343	△55,343	－
計	539,122	134,249	673,372	9,066	682,438	△55,343	627,094
セグメント利益又は損失（△）（注）３	226,463	△37,220	189,243	2,946	192,189	△271,211	△79,021
セグメント資産	1,376,806	75,176	1,451,983	900	1,452,884	△49,125	1,403,759
その他の項目							
減価償却費	13,999	826	14,825	－	14,825	8,976	23,801
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,447	－	1,447	－	1,447	482	1,929

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」及び「セキュリティ関連製品」であります。

２.調整額の内訳は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去が1,407千円、全社費用（主として本社管理部門費）が△252,939千円、たな卸資産の調整額が△19,678千円であります。

（２）セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去が△204,840千円、全社資産が155,715千円であります。全社資産の主なものは当社の余資運用資金（定期預金）及び管理部門に係る資産であります。

（３）減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

3.セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年６月１日　至　平成24年５月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	光源装置	太陽光発電関連製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,392,274	58,460	1,450,734	20,722	1,471,456	－	1,471,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	1,392,274	58,460	1,450,734	20,722	1,471,456	－	1,471,456
セグメント利益又は損失（△）（注）３	776,362	△36,055	740,307	7,683	747,990	△350,859	397,131
セグメント資産	1,894,405	92,384	1,986,790	813	1,987,603	△231,265	1,756,338
その他の項目							
減価償却費	13,631	730	14,362	－	14,362	7,082	21,444
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,383	13,883	77,267	－	77,267	－	77,267

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」であります。

２.調整額の内訳は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失（△）の調整額は、全社費用（主として本社管理部門費）が△318,406千円、たな卸資産の調整額が△32,452千円であります。

（２）セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去が△289,654千円、全社資産が58,389千円であります。全社資産の主なものは当社の管理部門に係る資産であります。

（３）減価償却費又は有形固定資産及び無形資固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

３.セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）
１株当たり純資産額	7,471.45円	13,733.91円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	△1,302.87円	5,471.72円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	5,341.49円

（注）　１株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△79,864	401,268
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△79,864	401,268
期中平均株式数（株）	61,299	73,335
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	1,788
（うち新株予約権（株））	（－）	（1,788）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	第７回新株予約権572個 （普通株式　572株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年６月１日 至 平成23年５月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日)	増減	
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	増減率（%）
光源装置	546,199	1,385,196	838,997	153.6
太陽光発電関連製品	139,449	37,301	△102,147	△73.3
報告セグメント計	685,649	1,422,498	736,849	107.5
その他	9,065	20,722	11,656	128.6
合計	694,715	1,443,220	748,505	107.7

(注) １．本表の金額は、販売金額によっております。

２．金額には、消費税等は含まれておりません。

３．生産実績には、外注仕入実績を含んでおります。

②受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年６月１日 至 平成23年５月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日)		増減	
	受注高 （千円）	受注残高 （千円）	受注高 （千円）	受注残高 （千円）	受注高 （千円）	受注残高 （千円）
光源装置	727,569	390,240	1,223,730	221,696	496,160	△168,543
太陽光発電関連製品	82,568	37,186	368,678	347,404	286,109	310,218
報告セグメント計	810,138	427,427	1,592,408	569,100	782,270	141,673
その他	10,416	19,329	18,871	17,478	8,454	△1,850
合計	820,555	446,756	1,611,280	586,579	790,725	139,823

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年６月１日 至 平成23年５月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日)	増減	
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	増減率（%）
光源装置	539,122	1,392,274	853,151	158.2
太陽光発電関連製品	78,905	58,460	△20,445	△25.9
報告セグメント計	618,028	1,450,734	832,706	134.7
その他	9,066	20,722	11,656	128.6
合計	627,094	1,471,456	844,362	134.6

（注）１．金額には、消費税等は含まれておりません。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年６月１日 至 平成23年５月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
日本サムスン株式会社	－	－	532,941	36.2
ソニーセミコンダクタ株式会社 (旧 ソニーセミコンダクタ九州株式会社)	182,467	29.1	375,932	25.5
パナソニック株式会社	117,340	18.7	－	－
シャープ株式会社	91,773	14.6	－	－

（注）販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満のものについては「－」表記にしております。